

## 平成30年度 事業報告

平成30年度は事業計画に基づき、次のとおり事業を実施した。

### 事業内容

- (1) 多機能型事業所（就労継続支援B型・就労移行支援事業・就労定着支援事業） 諫早ワークスの経営及び運営
- (2) 多機能型事業所（就労継続支援A型・B型） ノーブルの経営及び運営
- (3) 共同生活援助事業所（介護サービス包括型） グループホームたちばなの経営及び運営
- (4) 日中一時支援事業（諫早ワークスに併設）の経営及び運営
- (5) 放課後等デイサービス事業（単独型事業所） 諫早ワークスの経営及び運営

### 主たる事業所及び従たる事務所の所在地

- (1) 主たる事務所 〒854-0007 長崎県諫早市目代町 1816-1
- (2) 従たる事務所 〒859-2602 長崎県南島原市加津佐町戊 1152-19

### 役員の数並びに役員氏名、役職、任期

- (1) 役員の数 理事6名、監事2名
- (2) 役員の現員 理事6名、監事2名
- (3) 役職、役員氏名、職業、任期 (平成31年3月末現在)

役職名	役員氏名	職業	任期
理事長	志賀 正幸	諫早ワークス管理者	平成 29.6.27～ 31.6.26
理事	吉岡 充子	(社福)おひさま会理事長	平成 29.6.27～ 31.6.26
理事	矢野 武志	ワーキングヒルズ管理者	平成 30.5.30～ 31.6.26
理事	林田 敬一郎	ノーブル管理者	平成 29.6.27～ 31.6.26
理事	吉田 修司	司法書士	平成 29.6.27～ 31.6.26
理事	志賀 克恵	諫早ワークス事務長	平成 29.6.27～ 31.6.26
監事	佐藤 正明	(社福)文珠会理事長	平成 29.6.27～ 31.6.26
監事	敷島 公章	税理士	平成 29.6.27～ 31.6.26

評議員の定数並びに評議員氏名、役職、任期

(1) 評議員の定数 7名

(2) 評議員の現員 4名

(3) 評議員氏名、役職、任期 (平成 31 年 3 月末現在)

評議員氏名	役 職	任 期
北御門孝廣	北御門コーポレーション代表	選任後 4 年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで
宮本 峻光	宮本外科医院	選任後 4 年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで
国貞 恭子	ノーブル家族会会長	選任後 4 年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで
岩永 秀徳	長崎ウエスレヤン大学社会福祉学科教授	選任後 4 年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで

会務の運営

(1) 理事会

	開催日	主な協議題
第 1 回	30.5.29 (火)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 29 年度事業報告</li> <li>・平成 29 年度決算報告</li> <li>・監事監査報告</li> <li>・定款変更の件</li> <li>・運営規程及び重要事項説明書の改正の件</li> <li>・平成 30 年度定時評議員会開催の件</li> <li>・グループホーム（諫早地区）の整備の件</li> <li>・理事の選任の件 など</li> </ul>
第 2 回	30.8.28 (火)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就労定着支援事業 事業計画案及び収支予算書案の件</li> <li>・共同生活援助事業（仮称）グループホームいさはや事業計画案の件</li> <li>・平成 30 年度第 2 回臨時評議員会の件</li> <li>・平成 30 年度事業進捗状況報告</li> <li>・平成 30 年 7 月度収支報告 など</li> </ul>
第 3 回	30.11.30 (金)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ノーブル設備改修工事に係る業者選定の件</li> <li>・ノーブル設備改修工事に係る借入金の件</li> <li>・就業規則改正の件</li> <li>・ノーブル運営規程・重要事項説明書の改正の件</li> <li>・グループホーム新設に係る事業計画の件</li> </ul>

		<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 30 年度事業進捗状況報告及び収支報告</li> <li>・平成 30 年度実地指導（ノーブル、たちばな）報告 など</li> </ul>
第 4 回	31.3.20（水）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 30 年度補正予算案の件</li> <li>・2019 年度事業計画案及び当初予算案の件</li> <li>・放課後等デイサービス事業計画の件</li> <li>・グループホーム事業の土地（建物）取得に係る借入金の件</li> <li>・2019 年度定時評議員会の開催の件 など</li> </ul>

(2) 監事監査

	実施日	出席者	主な協議題
第 1 回	30.5.21（月）	理事長、理事（2 名）、 監事（2 名）、事務局	平成 29 年度会計執行状況及び 法人・事業所運営状況

(3) 評議員会

	開催日	主な協議題
第 1 回	30.6.16（土）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 29 年度事業報告書及び決算書案の件</li> <li>・監事監査報告</li> <li>・定款変更の件</li> <li>・理事の選任の件</li> <li>・グループホーム（諫早地区）の整備の件</li> <li>・ノーブル改修工事に係る業者選定報告</li> <li>・サマースクール 2018 について</li> <li>・ふくめん夏ギフトについて など</li> </ul>

沿 革

- 平成 3 年 9 月 19 日 長崎県より社会福祉法人の認可（長崎県指令第 5 5 6 号）
- 平成 3 年 10 月 2 日 法人登記
- 平成 4 年 6 月 1 日 知的障害者通所授産施設 諫早ワークス開設
- 平成 9 年 10 月 1 日 知的障害者グループホームたちばな開設
- 平成 10 年 9 月 1 日 知的障害者福祉工場 ノーブル開設
- 平成 18 年 10 月 1 日 グループホームたちばなをケアホーム・グループホーム一体型に事業移行
- 平成 19 年 5 月 1 日 ノーブルを就労継続支援 A 型事業に移行
- 平成 22 年 1 月 1 日 諫早ワークスを就労継続支援 B 型事業に移行
- 平成 22 年 4 月 1 日 ノーブルを就労継続支援 A 型・就労継続支援 B 型の多機能型事業所に変更
- 平成 23 年 5 月 1 日 諫早ワークス日中一時支援（諫早市）事業開始
- 平成 24 年 7 月 1 日 諫早ワークスに就労移行支援事業（定員 10 名）を開始し、多機能型事業所に変更

平成 25 年 3 月 18 日 諫早ワークス日中一時支援（大村市）事業開始  
 平成 26 年 5 月 1 日 諫早ワークス就労移行支援事業（定員 6 名）に変更  
 平成 27 年 2 月 2 日 諫早ワークス日中一時支援（東彼杵町）事業開始  
 平成 27 年 6 月 1 日 諫早ワークス放課後等デイサービス事業（定員 10 名）開始  
 平成 30 年 10 月 1 日 諫早ワークス就労定着支援事業開始

## 指導監査及び実地指導の状況

### 1.指導監査

実施なし

### 2.実地指導

実施者 長崎県監査指導課

実施日時 平成 30 年 11 月 28 日（水）10 時から 17 時

対象事業所 グループホームたちばな（共同生活援助）  
 ノーブル（就労継続支援 A 型、就労継続支援 B 型）

指導結果 グループホームたちばなについて文書指摘 3 点、ノーブルについては文書指摘なし。

## 法人役職員等の資質向上のための取り組み

### 法人内研修会の実施

	実施日	場 所	研修テーマ・研修内容（講師）	参加人数
第 1 回	平成 30 年 4 月 2 日（月）	諫早ワークス	① 記録の記載方法等について （志賀理事長）	職員 21 名
第 2 回	平成 30 年 12 月 15 日（土）	諫早市健康福祉 センター	① 研修会の伝達研修（研修会参加職員） ② 海外研修報告「ノースカロライナ大学 TEACCH デイズプログラム」 （志賀理事長） ③ 講義「ASD の特性と支援方法につい て」（NPO 法人 SPICY 東川由貴氏）	職員 22 名

### 役員・評議員研修会の実施

	実施日	場 所	研修テーマ・研修内容（講師）	参加人数
第 1 回	平成 30 年 11 月 30 日（金）	北御門	① 講義「第三者評価受審後の活用につい て」（特定非営利活動法人福祉総合評価 機構長崎県事務所 池田真樹氏） ② 講義「監事の視点からみた社会福祉法 人の経営とは」（税理士法人中央総合会 計事務所 中込重秋氏）	役員 8 名 評議員 3 名

## 法人事業の内容

### (1) 働く障害者の所得向上

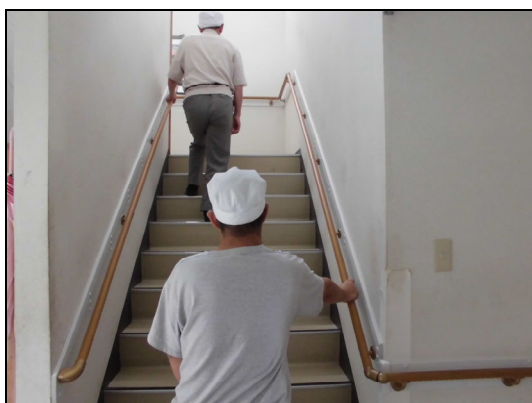
諫早ワークスの就労継続支援 B 型事業における就労支援事業（製造や役務事業）では、前年比 17.7%の増額を達成し、工賃総支給額も 11.4%増の 11,702,000 円となり、平均月額工賃は、26,180 円であった。これは、前年度比 3.7%の伸びである。一方、ノーブルの就労継続支援 A 型事業および B 型事業では、縫製作業の受注量の減少や麺商品の販売が振るわなかったことなどから売上ベースで前年比 15.2%減、金額にして 3,430,000 円減収となった。このため、平均月額工賃は、18.6%減の 15,173 円となった。就労継続支援 A 型の平均賃金については、最低賃金の改定等により、5%増の 99,736 円であった。

### (2) 安心できる生活環境の整備

ノーブルについて、利用者の加齢化とバリアフリー化のための改修として、赤い羽根募金会からの助成金 860,000 円を受けて、廊下の手すりの設置とトイレの改修工事を行った。総工費は 1,444,711 円。

また、グループホームたちばなについては、建物の老朽化にともなう移転改修と定員増のための新たに近隣の県立高校の職員住宅を借り上げ、改修工事を行い、22 名を受入れられる整備を行った。

○手すりの設置



○トイレの改修



○愛宕町（移転改修）



○境町（新規改修）



### (3) 障害のある中学・高校生のための放課後等支援の拡充

特別支援学校や特別支援学級などに在籍する中学生、高校生のために放課後や休校日（長期休暇を含む）に社会生活に必要な訓練を行う放課後等デイサービスを行った。特に夏季休暇では、サマースクールを開催し、工場見学、パドルボード体験、クラフトアート、宿泊体験などを実施し、27日間で延 190 名の参加があった。

### (4) 就職促進と定着支援のためのフォローアップの強化

平成 30 年 10 月から就労定着支援事業を開始した。年度内での契約・利用は無かったがこれ以前に就労移行支援事業から就職した者について、就職後 6 か月間のフォローアップを行い、就職後の定着を図ることができた。また、就労移行支援事業の修了生の会である□□会を定期的で開催し、就職後の状況について、情報交換と把握に努めた。

### (5) 障害のある方とその家族のためのよき相談者として

それぞれの事業所において、定期的な保護者会や家族会の総会に参加するとともに、役員会への出席や視察研修等に同行するなど、障害のある方の生活全般等について情報交換を行った。

#### ○諫早ワークス育成会への支援・協力

- 平成 30 年 4 月 7 日（土） 平成 30 年度定期総会への職員の参加
- 平成 30 年 4 月 7 日（土） 第 1 回役員会への参加
- 平成 30 年 5 月 26 日（土） 第 2 回役員会への参加
- 平成 30 年 9 月 15 日（土） 第 3 回役員会への参加
- 平成 30 年 12 月 1 日（土） 第 4 回役員会への参加
- 平成 31 年 3 月 23 日（土） 第 5 回役員会への参加
- 平成 30 年 5 月 26 日（土） 環境整備（清掃活動）への職員の参加
- 平成 30 年 9 月 27 日（木） 視察見学（佐賀県 社会福祉法人若楠）への職員の参加
- 平成 31 年 1 月 12 日（土） 成人のつどいへの職員の参加

#### ○ノーブル活動への支援・協力

- 平成 30 年 4 月 21 日（土） 平成 30 年度定期総会への職員の参加
- 平成 30 年 4 月 21 日（土） 平成 30 年度第 1 回役員会への参加
- 平成 30 年 12 月 28 日（金） もちつき会、ノーブル創立 20 周年記念食事会への参加

### (6) 障害のある方の重度化・高齢化への対応

グループホームたちばなにおいて、加齢化にともなう支援の充実のために、住宅を購入、改修し、小規模（4 名）での生活環境を整えた。また、5 住居中 2 つの住居については、重度障害者の避難困難に対応するため、スプリンクラーを設置した。

### (7) 内部研修の充実

法人内での研修会において、12 月 15 日に特定非営利活動法人 S P I C Y の東川由貴氏による自閉症スペクトラムについての専門講習会を実施した。（再掲）

## (8) 障害のある方へのキャリアアップ支援

諫早ワークスにおいて、特別支援学校高等部からの新規利用者3名に対し、平成30年4月から6月の3ヶ月において、社会人としてのマナー等、SSTやCSTの教育を行った。

## (9) 各種関係団体への協力

日本知的障害者福祉協会をはじめ、全国社会就労センター協議会や日本セルフ士会、九州地区知的障害者福祉協会、九州地区授産施設協議会、長崎県知的障がい者福祉協会、長崎県授産施設協議会、長崎県障害者共同受注センター、街かどのふれあいバザール運営委員会の役員として協力をを行い、サービス管理責任者認定講習へは、講師として各職員を派遣した。また、長崎県社会福祉協議会、長崎県社会福祉法人経営者協議会、諫早市社会福祉協議会等へも、積極的な協力を行った。

## 2. 地域・社会への貢献事業

### (1) 法人成年後見人制度の研究と準備

情報収集を行ったが、具体的な取り組みには至らなかった。

### (2) 東北応援プロジェクト2017～10年継続事業

具体的な取り組みには至らなかった。

### (3) 生活困難者レスキュー事業への協力

長崎県社会福祉法人経営者協議会が行う生活困難者レスキュー事業に対し、検討を行った。

### (4) 地域住民のための移動支援の準備

具体的な取り組みには至らなかった。

### (5) 共生型サービスの創設に向けた対応

平成30年度から実施された共生型サービスについての情報収集を行った。

## 3. 法人ブランド化事業

### (1) 事業の評価と改善

現在実施している事業を定期的に評価し、より質の高い事業となるように改善した。

### (2) 業務マニュアルの作成

具体的な取り組みには至らなかった。

### (3) 戦略的な広報活動の強化

ホームページについて、放課後等デイサービス事業の内容を改修し、試験的にブログによる発信を実施した。

#### (4) 職員の確保と育成

大学等からの実習生の受入れを行うなど人材の確保策に努めるとともに、非正規職員から正規職員への登用の準備を行った。また、専門職（社会福祉士）1名の採用を行った。

内部研修の実施や外部研修への参加など、専門性の高い人材育成に努めた。

#### 4. 高齢化を支える福祉事業

##### 高齢者福祉の事業化のための研究

地域共生型サービスについての講義を受講するなど次の福祉事業への研究を行った。

#### 5. ICT を活用した福祉事業

##### ICT を活用した在宅障害者等の支援事業の実用化のための研究

在宅障害者のためのICT を活用した福祉事業についての情報収集を行った。